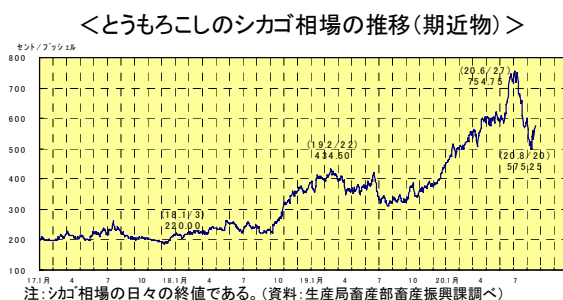


トピック1 とうもろこしシカゴ相場の動き

輸入とうもろこしの価格は、7月には一時7.5ドル／ブッシェルを超える高値で推移したが、現在は、値下がりし5.8ドル／ブッシェル前後となっています。しかし、今後の動向は、予断を許さず生産コストの低減のために自給飼料の増産を図り、経営の安定を図ることが求められています。



トピック2 第8回放牧サミット開催のお知らせ

本年度は、「配合飼料高でも収益性の高い放牧酪農を推進しよう」をテーマに北海道において開催いたします。ふるってご参加ください。

開催月日：平成20年9月17～18日

開催場所：

○北海道大学クラーク会館大講堂（17日）

講演①「飼料高でも放牧酪農はこんなに有利」 帯広畜産大学 花田正明準教授
講演②「舎飼から放牧酪農への転換のための技術」 北海道立根釧農業試験場 石田亨技術普及部次長
事例発表①「狭い放牧地でも集約放牧で高泌乳」 北海道江別市百瀬牧場 百瀬誠記牧場長
事例発表②「低投入持続型の放牧酪農で人も牛も幸せに」 北海道厚岸市小野寺ファーム 小野寺孝一代表
パネルディスカッション（コーディネーター：北海道大学 近藤誠司教授）

○現地検討会（18日）

喜茂別町 牧場タカラ（定置放牧から集約放牧へ）
洞爺湖町 レイクヒル牧場（高泌乳牛を集約放牧で健康に飼う）

参加申込及びお問い合わせは（社）日本草地畜産種子協会まで

電話：03-3562-7032

<http://souchi.lin.go.jp/event/summit/summit08.html>

お問い合わせは

農林水産省生産局畜産部 畜産振興課
〒100-8950 千代田区霞ヶ関1-2-1
TEL 03-3502-5993(事務局：草地整備推進室内)

粗飼料だって
地産地消

※※ 事業等に関する問い合わせ先 ※※

○農林水産省

東北農政局 TEL022-263-1111	関東農政局 TEL048-600-0600
北陸農政局 TEL076-263-2161	東海農政局 TEL052-201-7271
近畿農政局 TEL075-451-9161	中国四国農政局 TEL086-224-4511
九州農政局 TEL096-353-3561	

（各農政局の代表電話です。畜産課へお問い合わせください）

○(社)日本草地畜産種子協会 TEL:03-3562-7032

自給飼料増産通信



生産局畜産部畜産振興課

平成20年8月21日発行 第11号

今年これからでも間に合う飼料増産行動を紹介します

秋作付や稲わら収集の季節が近づいてきました。来年度に向けた飼料増産の準備は進んでいますでしょうか。これからでも間に合う飼料増産に向けた取組として稲わらの利用促進、秋作付等に向けた事業を紹介いたしますので、ぜひご活用ください。

稲わらの利用拡大を図りましょう。

飼料用稲わらの需要量は約120万トンと考 稲作農家とどのように話したらよいか、どんなえれていますが、国内産は生産される稲わら約流通手段がよいかなどまずはJAや県とよく相900万トンのうち約100万トンが飼料用に談してみましょう。

仕向けられるにとどまり、残りはすき込まれた これまで、稲わらについては、肉用牛では、より、焼却されたりしています。その一方で、かな い肉質に仕上げるのに必要なものとして広く利りの量の稲わらが中国等の海外から飼料用に輸用されてきましたが、乳用牛では、稲わらの栄養的価値が少ないことからあまり積極的な利用が行われてきませんでした。

牛にとっては重要な繊維質が、身近に豊富に 行われてきませんでした。しかし、豊富な繊維質を活かして、反すうを促す飼料として少量利用したり、エコフィードなど存在するのに、利用しないのはもったいない話です。

最近では畜産主産地である南九州などに稲わら 高栄養飼料を利用する際の調整材料として上手らを生供給するため、稲作地帯においてロールベールなどに利用することもできます。

ルなどで迅速に回収し、コンパクトベールなど流 飼料高騰の中、稲わらの利用をもう一度考えて通に適する形態に再梱包を行い広域流通する取 みるが必要ではないでしょうか。組も見受けられるようになってきました。

ヒント 乳用牛にも上手に稲わらを利用できるという報告

その1

豆腐粕など高栄養飼料と稲わらを利用したTMRで、乳量は増加傾向になり、乳成分の低下は見られませんでした。

現物：豆腐粕30%、稲わら4% → チモシーなどの購入乾草も節約

その2

乾乳期の牛に、1日1～2kg給与して反すう機能を促進しています。ついでに乾草購入費を少し節約しています。



これからでも間に合う飼料増産の取組（平成20年度事業の紹介） ～ 随時受け付けています。お早めにご相談ください ～



緑肥や耕作放棄地等を有効活用して自給飼料を増産しましょう。 （粗飼料増産未利用資源活用促進対策事業）

- 補助経費
緑肥を生産していた農地や耕作放棄地等を活用して自給飼料の生産を行い、畜産経営へ供給する体制を構築する取組。
- 補助率及び補助期間 17,650円／10a（ただし、同一ほ場においては初年度のみ助成）
- 取組要件
 - ・ 地域において飼料増産推進協議会（市町村、農協等から構成）を設立すること。
 - ・ おおむね1ha以上の規模で実施すること。
 - ・ 地区における飼料作物作付面積を5年後に10%以上増加させること。（大規模飼料作物作付地区（飼料作物作付面積50ha以上）の場合は5ha以上増加）。
- 事業実施主体 都道府県飼料増産推進協議会
- 事業実施者 地域飼料増産推進協議会



緑肥農地で立派な飼料を生産

水田裏を有効活用して自給飼料を増産しましょう。 （国産粗飼料増産対策事業のうち 水田裏利用飼料生産供給推進型）

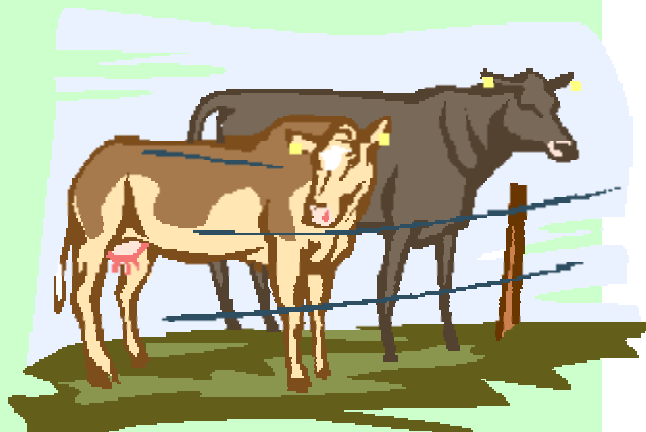
- 補助対象
新たに水稻収穫後の水田裏を活用して飼料を生産し、畜産農家に供給する取組。
- 補助率及び補助期間 10,000円／10a（取組から3年間同額を補助）
- 取組要件 5年後におおむね2ha（中山間地域にあつては1ha）以上取組を増加させること。
- 事業実施主体
全国農業協同組合連合会、全国酪農業協同組合連合会、全国畜産農業協同組合連合会、全国開拓農業協同組合連合会、全国肉牛事業協同組合
- 事業実施者
農事組合法人、営農集団（農業者3戸以上で構成）、公社、農業協同組合、認定農業者等
- 相談先 農業協同組合、都道府県、地方農政局等
（参考）全国農業協同組合連合会では、8月末日までに地域の農業協同組合に計画書を申請することとしておりますので、これを過ぎる場合には、個別にご相談ください。



水田裏を利用したイタリアン生産

レンタカウ放牧の体制を整備し、牛を放牧しませんか。 （国産飼料資源活用促進総合対策事業のうち 放牧牛貸付制度構築事業）

- 補助対象
 - ・ レンタカウ制度への参加促進活動（指導旅費、放牧保険料、研修会開催等）
 - ・ レンタカウ候補牛の選定・育成及び貸付調整のための経費（放牧馴致育成費、放牧関連器具機材 等）
 - ・ モデル実証に必要な経費（電気牧柵等器具機材等）
- 補助率 1／2以内
- 取組要件
 - ・ レンタカウ制度を推進しようとする地域協議会を設置すること。
 - ・ 候補牛の導入については、10頭以内であること。
 - ・ 導入した候補牛は、償却期間の大半を放牧模範牛として供用されること。
- 事業実施主体 （社）日本草地畜産種子協会
- 事業実施者 地域レンタカウ協議会
- 相談先 （社）日本草地畜産種子協会、
都道府県、地方農政局等



飼料用米を利用して、畜産物を生産しませんか。 （飼料用米導入定着化緊急対策事業）

- 補助対象
 - ・ 飼料用米の運搬・保管及び調整費
 - ・ 飼料用米の給与による家畜・畜産物への影響調査費
 - ・ 飼料用米を利用した畜産物のPR活動費等
 - ・ 飼料用米を主食用米と区分して流通するために必要となる機械施設の整備
- 補助率 定額（飼料用米の運搬・保管・調製に係る経費は25円／kg上限）、1／2以内
- 取組要件
 - ・ 畜産農家、稲作農家（又は販売の委託を受けた者）及びその他飼料用米の利活用関係者を構成員とするモデル集団を設置すること。
 - ・ 飼料用米の流通・調製に関する実証調査（必須）、飼料用米の給与による家畜・畜産物への影響調査（必須）、飼料用米を利用した畜産物の成分分析、PR活動（任意）の取組を行うこと。
 - ・ 20年産米であること。
- 事業実施主体 （社）日本草地畜産種子協会
- 事業実施者 モデル集団
- 相談先 （社）日本草地畜産種子協会、都道府県、地方農政局等

